


羽村市 DX推進基本方針

令和5年3月
羽村市企画部
情報政策課



目次

1章 基本的な事項

- 1 策定の目的
- 2 策定の背景
- 3 羽村市の現状と課題
- 4 羽村市のDX推進の課題

2章 DX推進基本方針

- 1 目指す姿
- 2 位置づけ
- 3 期間
- 4 取組みの方向性（3つの柱）
- 5 取組み

3章 推進体制等

- 1 推進体制
- 2 進め方
- 3 導入効果と優先順位
- 4 デジタル人材の育成



DX DigitalTransformation

DX（デジタル・トランスフォーメーション）とは、デジタル技術を導入するだけでなく、デジタル化により、ものごとやそのプロセス、社会や組織を変革することです。

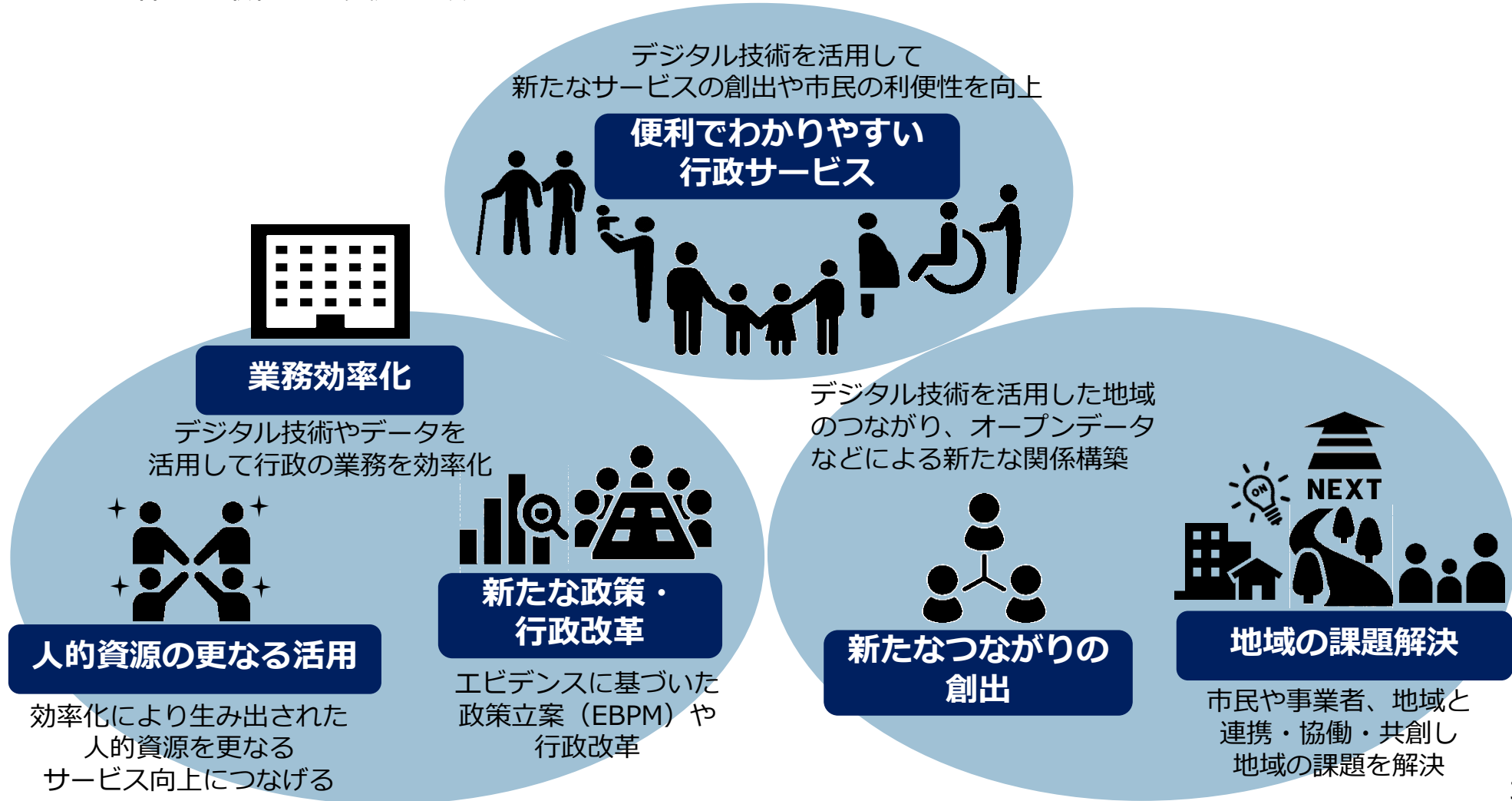
DXにより、行政サービスにおける市民の利便性を高め、行政の組織や業務体制を根本的に再構築するとともに、市民と連携・協働・共創し、より良い暮らしと地域をつくる、まちづくりのイノベーションにつなげていくことが求められます。

1章 基本的な事項

1章 1 策定の目的

羽村市DX推進基本方針（以下「方針」という）は、市がDX（デジタル・トランスフォーメーション）を進めるための考え方や方向性などをまとめたものです。この方針をもとに取組みを実施し、DXを展開していきます。

方針に沿った取組みを実施・改善していくことで、より良いまちづくりを進めます。

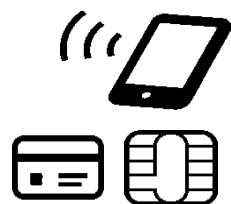


1章2 策定の背景

(1) 社会情勢の変化

デジタル化の進展

新たな社会“Society5.0”の実現を目指して、スマートフォンやクラウド、RPA、AIの普及、SNSによるコミュニケーションの活発化、情報セキュリティの強化など、高度なデジタル化が進み、暮らしや仕事に変化。



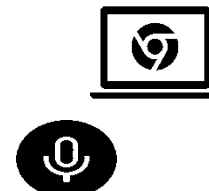
電子申請
電子決済



クラウド



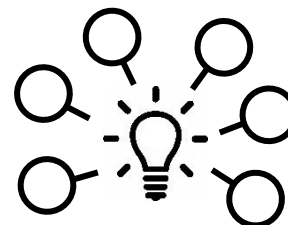
5G



RPA、AI



デジタル
コミュニティ



オープン・
イノベーション



セキュリティ
強化

コロナ禍によるデジタル化の加速

テレワークやオンライン会議
キャッシュレス決済など、
コロナ禍に応じたデジタル化が普及・加速。



テレワーク
オンライン会議



キャッシュレス
決済

1章2 策定の背景

(2) 国の動向

令和2年12月に自治体DXの実現のため「自治体DX推進計画」を策定、令和3年5月にはデジタル関連法案が可決され、令和3年9月1日に「デジタル庁」を創設。国全体でDXを急速に進めることとしています。

デジタル社会の実現に向けた重点計画

2021年12月決定、2022年6月改定

デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合った サービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会を目指す。

- ✓ デジタル社会の実現に向けた構造改革
- ✓ 国際戦略の推進
- ✓ サイバーセキュリティ等の安全・安心の確保
- ✓ 包括的データ戦略の推進
- ✓ デジタル産業の育成
- ✓ Web3.0の推進

デジタル田園都市国家構想

2022年6月方針決定

デジタルの力で、地方の個性を活かしながら社会課題の解決と魅力の向上を図り、「地方に都市の利便性を、都市に地方の豊かさを」を実現して、全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会を目指す。

自治体DX推進計画

2020年12月策定、2022年9月改定

■ 自治体におけるDX推進体制の構築

- 1.組織体制の整備（全庁的・横断的な推進体制）
- 2.デジタル人材の確保・育成
- 3.計画的な取組み（スケジュール策定等）
- 4.都道府県による市区町村支援

■ 重点取組事項

- 1.自治体情報システムの標準化・共通化
- 2.マイナンバーカードの普及

- 3.行政手続のオンライン化
- 4.AI・RPAの利用促進
- 5.テレワークの推進
- 6.セキュリティ対策の徹底

■ 自治体DXの取組とあわせて取り組むべき事項

- 1.デジタル田園都市国家構想の実現に向けたデジタル実装の取組の推進・地域社会のデジタル化
- 2.デジタルデバイド対策
- 3.デジタル原則に基づく条例等の規制の点検・見直し

1章2 策定の背景

(3) 東京都の動向

令和元年にデジタルの力で東京のポテンシャルを引き出し、都民が質の高い生活が送れるよう「スマート東京実施戦略」を策定。令和3年度に「デジタルサービス局」を設置。都庁だけでなく、市区町村も含め、東京全体のDXを推進することとしています。

『未来の東京』戦略

2021年3月 Version up 2023

未来の東京を創り上げるために、デジタル化で世界からの遅れを乗り越え、国際競争に打ち勝つ。

- ✓ 都市のDXを進め新しい価値の創出
- ✓ 行政のデジタル化
- ✓ デジタルデバイドで取り残される人を生まない社会

シン・トセイ

2020年2月策定、2023年1月改定

都政のQOSの更なる向上のため

- ✓ 2025年度に「デジタルガバメント・都庁」の基盤構築を完遂する
- ✓ 「オープン＆フラット」で、「政策イノベーションを起こす都庁」へと進化する
- ✓ 職員一人一人が楽しく夢中で仕事をする「おもしろい都庁」へ

スマート東京実施戦略

2020年2月策定

デジタルの力で東京のポテンシャルを引き出し、都民が質の高い生活を送ることができる東京版Society 5.0「スマート東京」を実現。

■ 取組方針

1. 「電波の道」で「つながる東京」
2. 公共施設や都民サービスのデジタルシフト
3. 都庁のデジタルシフト

東京デジタルファースト推進計画

2021年3月策定、2022年7月改定

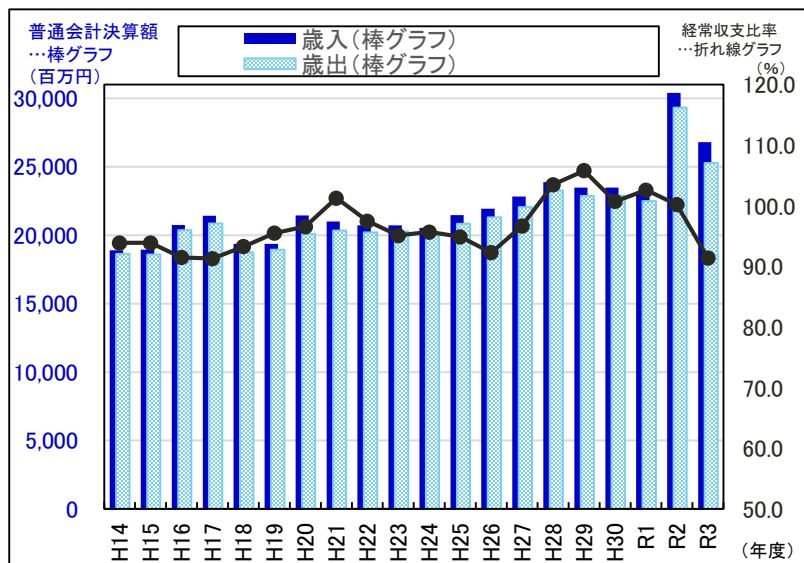
■ 基本方針

1. 利用者中心のデジタル化の推進
2. デジタルファーストを旨とする行政手続
3. 情報システムの整備等
4. デジタルデバイドの是正
5. 区市町村との連携・協力等
6. 政策連携団体のデジタル化

1章3 羽村市の現状と課題

(1) 人口動態

羽村市の人口は、減少傾向にあります。
令和4（2022）年の人口は、54,609人となり、
人数と構成割合ともに、年少人口と生産年齢人口
が減少し、老年人口が増加しています。



(2) 財政状況

人口減少・少子高齢化への対応、老朽化が進む公共施設への対策などにより、財政運営は厳しい局面にあります。令和2年度は、一時的に経常収支比率が改善したものの、依然として財政の硬直化は進んでおり、厳しい財政状況が続くものと想定されます。

市が保有する経営資源を最大限に生かし、新たな時代に順応した行政サービスの提供と健全な財政運営ができるよう、行財政改革を一層推進していく必要があります。そのためには、DXを推進し、業務や組織を変革していく必要があります。

1章4 羽村市のDX推進の課題

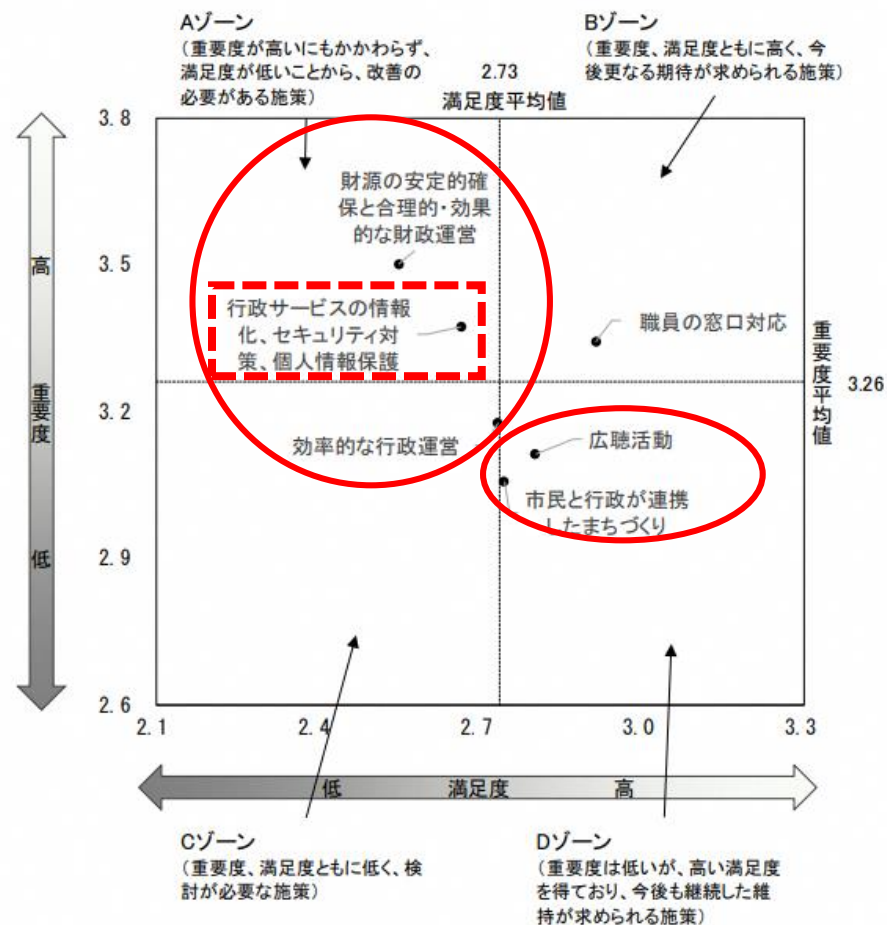
(1) 市民の声

令和2年度に実施した市政世論調査では、

「行政サービスの情報化、セキュリティ対策、個人情報保護」の取組みに対する満足度・重要度は、重要度が高いものの満足度は低い状況にあることが分かりました。これらに対する改善が求められています。

また、「財源の安定的確保と合理的・効果的な財政運営」、「効率的な行政運営」、「広聴活動」や「市民と行政が連携したまちづくり」の満足度を高めていく取組みが求められます。

国や東京都の補助金などを活用したDXによる業務改善と効率化や、デジタル技術を活用したコミュニケーションなどにより、満足度を高めていくことが期待されます。



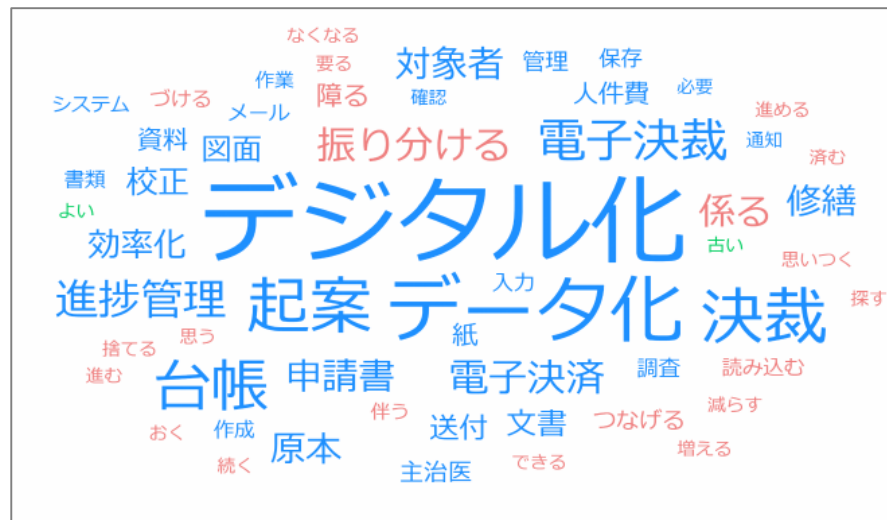
出典：令和2年度羽村市市政世論調査報告書

1章4 羽村市のDX推進の課題

(2) 職員の認識

令和4年度に実施した職員アンケートでは、多くの職員が、文書や台帳等などが「デジタル化」「データ化」できていないと感じていることが分かりました。

また、デジタル化を進めるには、「最適なツールや方法がわからない」、「作業を行う人がいない・時間がない」、「予算確保が難しい」などの課題も明らかとなりました。



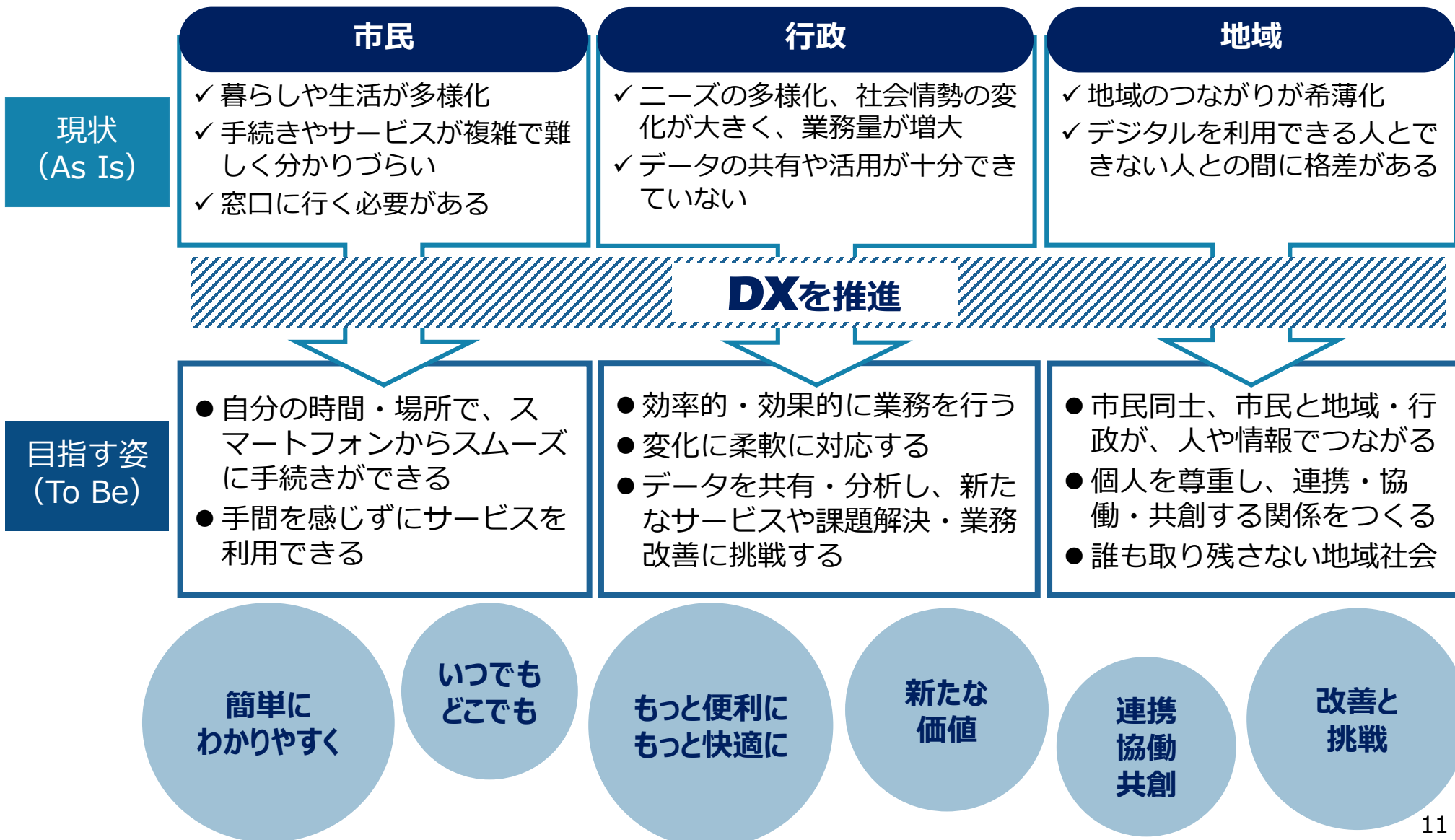
デジタル化推進のための職員アンケート（令和4年5月実施）
「デジタル化できそうだが、できていない業務や作業、市民や事業者の手続き・サービス」

市民の満足度向上が求められる一方、職員のDXに対する課題認識を変えていくために、市全体のDXに対する「方針」の明確化が必要です。

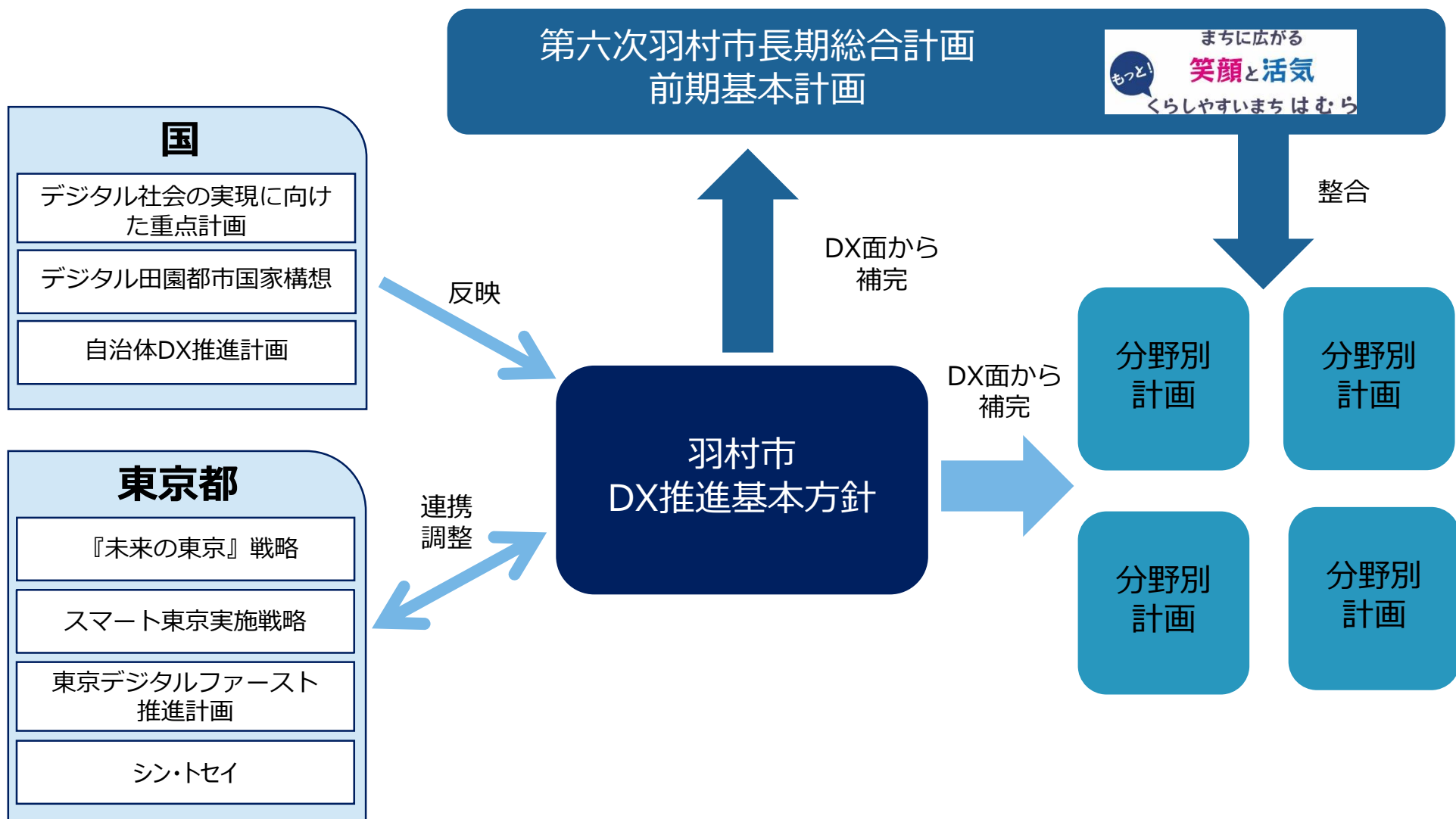
2章 DX推進基本方針

2章 1 目指す姿

現状を分析してDXを進めていくことで、羽村市の未来を創造し、理想のまちづくりを実現していきます。



2章2 位置づけ



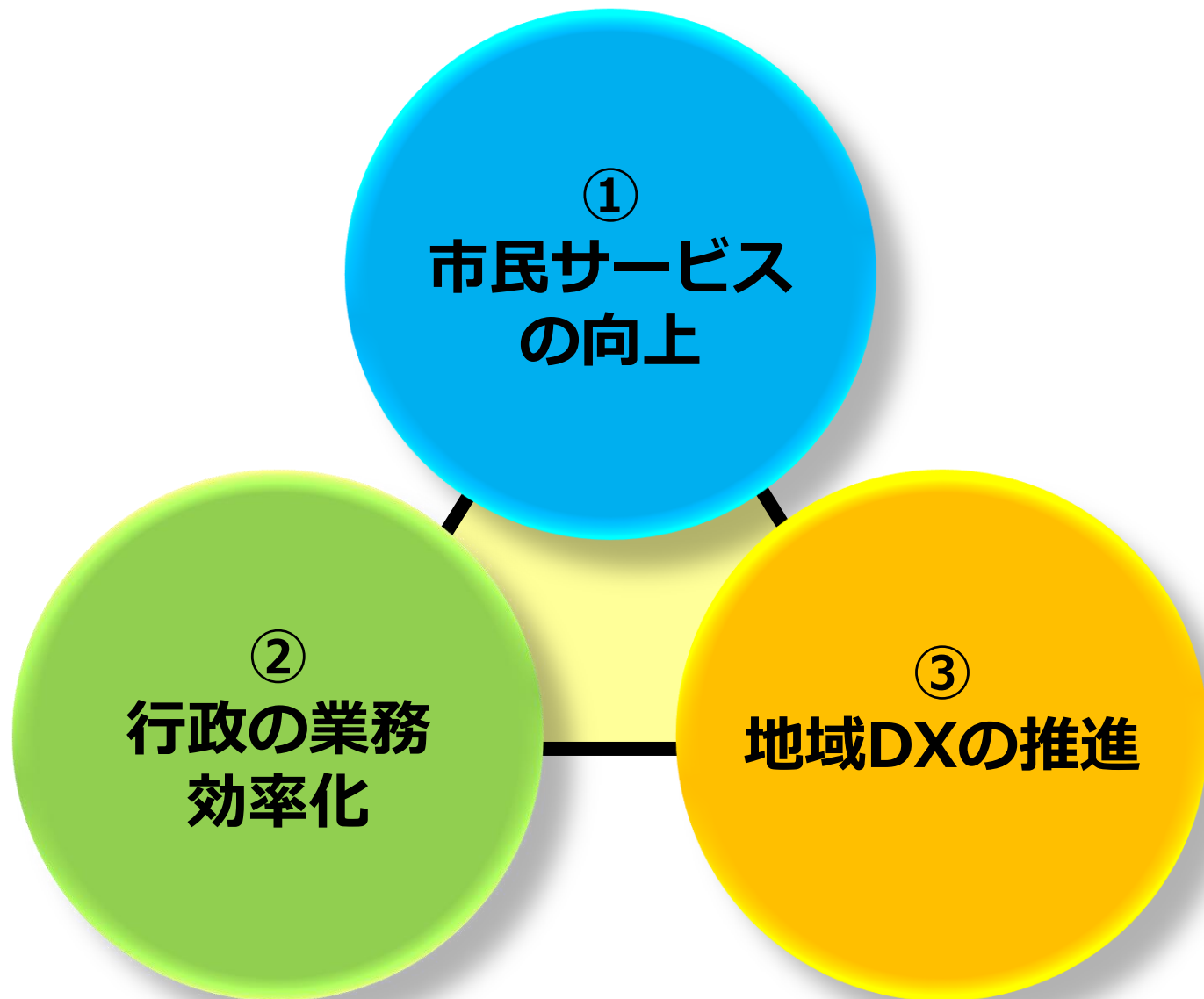
2章3 期間

方針の期間は令和5年度から8年度までとし、国の自治体DX推進計画や東京都の東京デジタルファースト推進計画等との整合性を図りながら、適宜見直しを行います。

年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
国		デジタル社会の実現に向けた実現計画			
		自治体DX推進計画			
東京都		シン・トセイ			
		東京デジタルファースト推進計画			
羽村市	第六次長期総合計画	前期基本計画			
	実施計画	実施計画	実施計画	実施計画	実施計画
	DX	DX推進基本方針			

2章4 取組みの方向性（3つの柱）

羽村市では、DX推進の取組みの方向性として3つの柱を立て、具体的に進めていきます。



2章5 取組み

① 市民サービスの 向上

利便性向上

負担軽減

簡単にできる

▶ マイナンバーカードの普及促進*

- ・マイナンバーカードの普及
- ・マイナンバーカードを活用した新たなサービスの提供

▶ 行政手続きのオンライン化*

- ・オンラインでの申請・届出の拡充（電子申請）

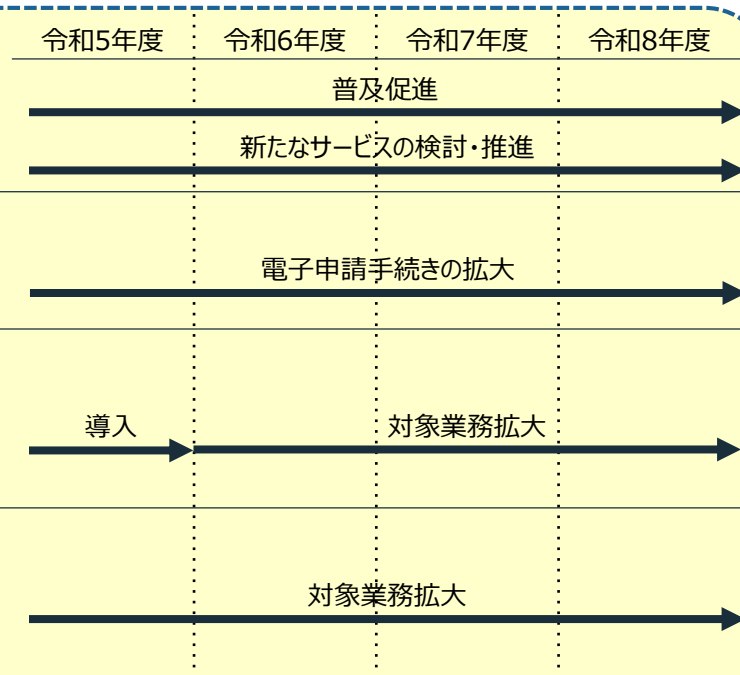
▶ SNSを利用した市からの情報発信・提供

- ・SNSを活用したポータルサイト・チャットボットによる問合せ等への自動回答

▶ キャッシュレス決済

- ・キャッシュレス決済の導入・推進
（窓口やオンライン手続きでのキャッシュレス決済の導入）

*…国の「自治体DX推進計画」で定める重点取組事項



2章5 取組み

② 行政の業務 効率化

業務とプロセス変革、根本的な見直し（BPR）

自治体情報システム標準化への対応

DX人材の育成・組織マネジメント

▶ AI・RPAの利用促進*

・申請や届出業務のAI-OCR／RPAの活用（作業の自動化）

▶ テレワークの推進*

・庁内ネットワークのオンライン化、リモート会議

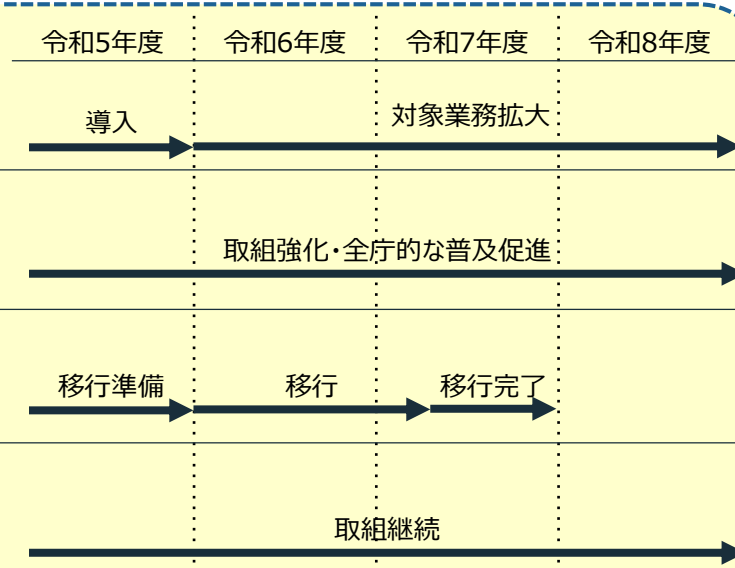
▶ 自治体情報システムの標準化・共通化*

・基幹系20業務システムの統一・標準化

▶ DXに関する研修

・DX人材の育成、組織マネジメントのための研修

*…国の「自治体DX推進計画」で定める重点取組事項



2章5 取組み

③ 地域DX の推進

デジタル技術を活用した
持続可能なまちの創造

デジタル技術を活用した
市民のエンパワーメント

地域コミュニティの活性化

▶ 地域社会のデジタル化*

- ・誰でも使えるDXと地域活動への活用
(Free Wi-Fiの導入)
- ・オープンデータによる地域課題の解決や
新たなサービスの創出

▶ デジタルデバйд対策*

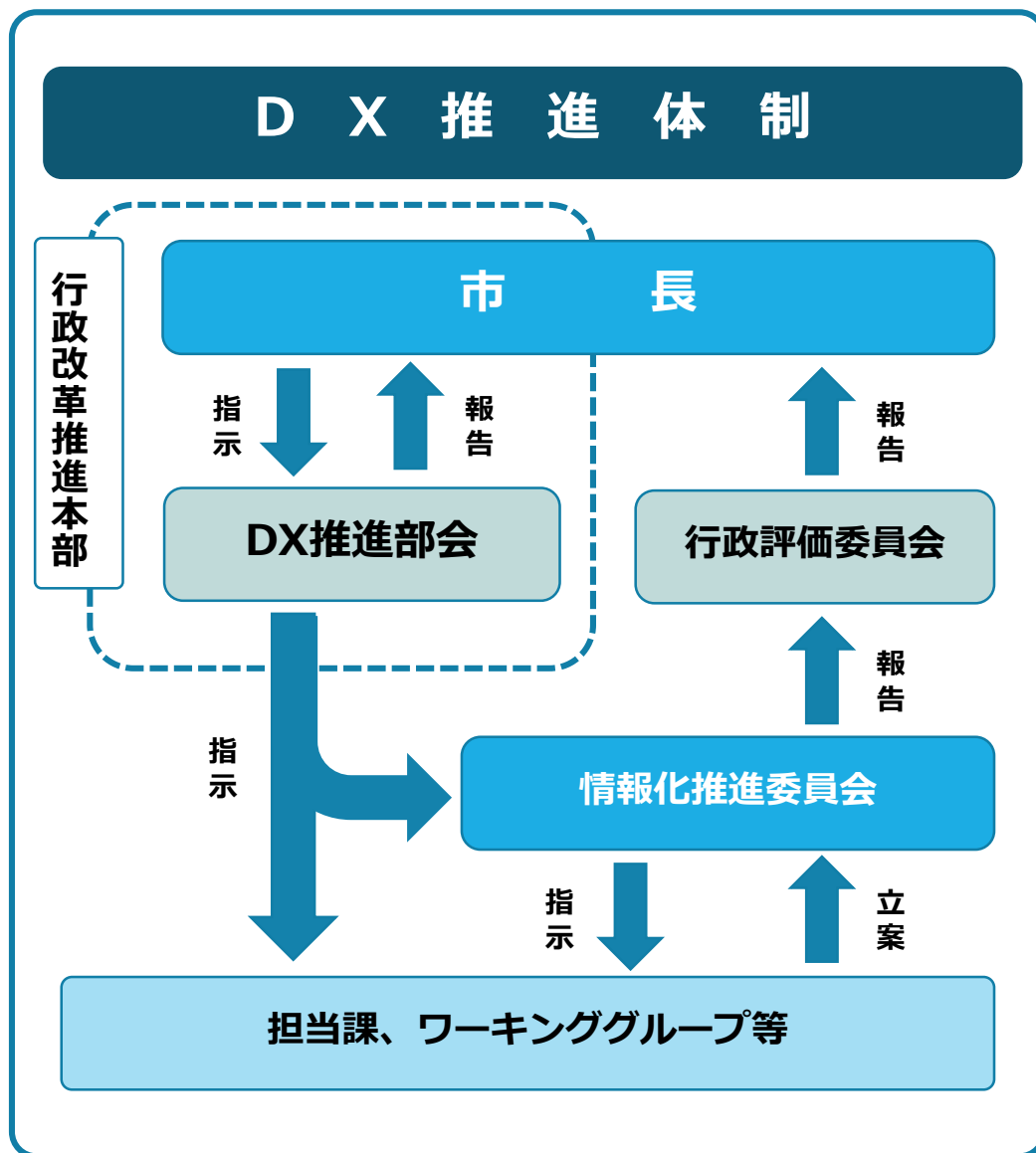
- ・スマートフォン講習会などを通じた
デジタルテクノロジーの普及活動

*…国の「自治体DX推進計画」で定める重点取組事項

令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	取組強化・全庁的な普及促進		
	取組強化・全庁的な普及促進		
	取組強化・全庁的な普及促進		

3 章 推進体制等

3章 1 推進体制



【行政改革推進本部】

行政改革に資する事業の実施・廃止などを決定。

本部長：市長 副本部長：副市長・教育長

部会員：部長職

【DX推進部会】

DX推進に関する方針や情報政策に関する方向性等を示す。

部会長：CIO（最高情報統括責任者）／副市長

副部会長：教育長

部会員：部長職

【行政評価委員会】

施策と事務事業を評価。

委員長：副市長

委員：教育長、部長職

【情報化推進委員会】

情報システムの調達・導入について審議。
DX推進部会で示された方針等に基づき、
各担当部署へ指示。

委員長：企画部門の部長

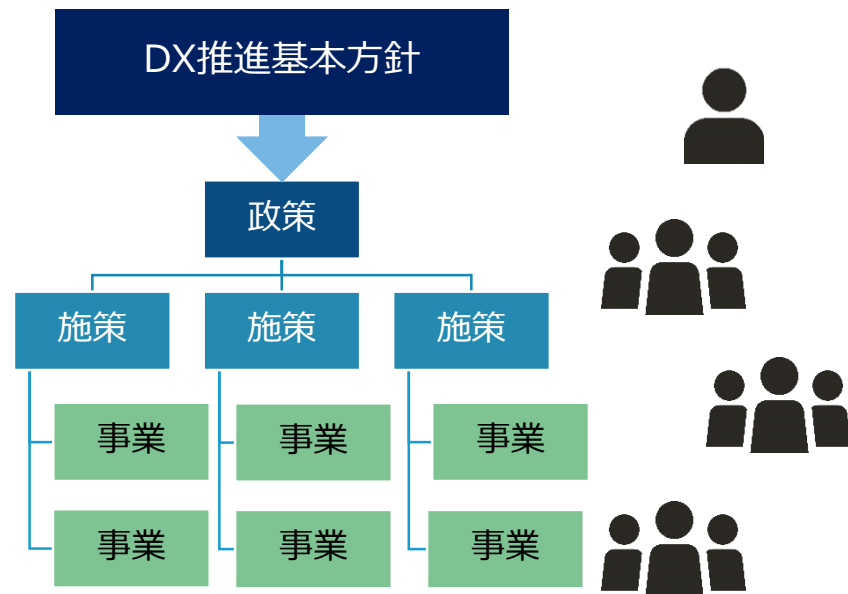
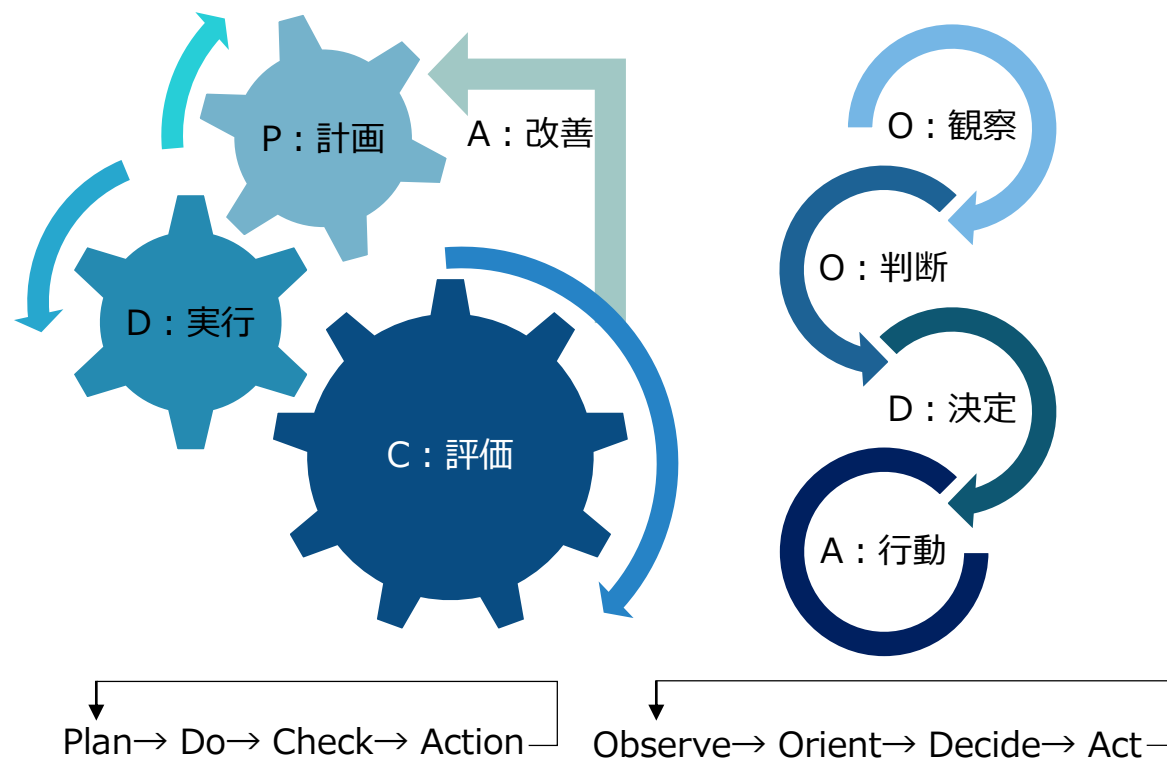
委員：課長職

3章2 進め方

効果的なPDCAサイクルと 変化に対応するOODAループ

DXは、PDCAサイクルの仕組みで効果的に進めていきます。

取組みを進める中で、OODAループの仕組みで、スピーディーに変化に対応し進めていきます。



職員の意識改革と 組織一体での推進

職員一人ひとりが、これまでの業務やプロセスを見直し、より良いサービスを創出しようとする意識を持ち、組織が一体となってDXによる変革に前向きに取り組んでいきます。

3章3 導入効果と優先順位

導入時と将来の効果を考える

DXの推進は、業務時間の短縮・削減、事業費全体の圧縮に寄与し、市財政に好循環をもたらすことにもつながります。

一方で、導入時の経費だけではなく、運用経費などを含めたライフサイクルコストを明確にして、導入の効果を考えます。

◆費用対効果

$$\text{費用対効果} = \frac{\text{効果額}}{\text{費用}}$$

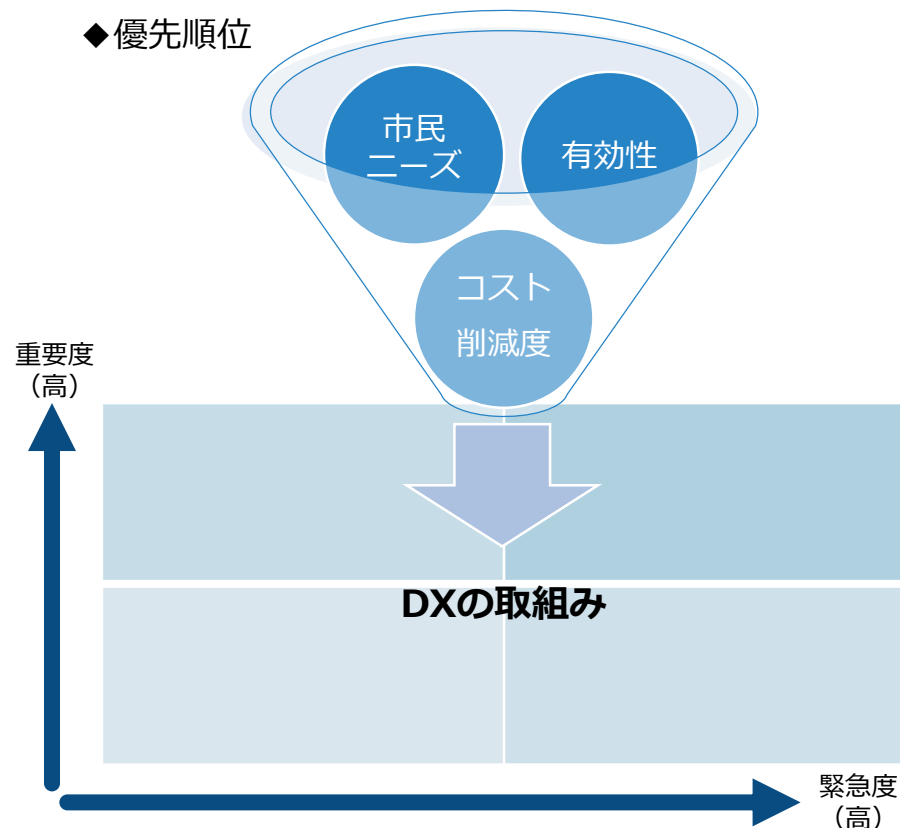
業務時間・人件費削減額 など

イニシャルコスト、ランニングコスト

◆ライフサイクルコスト



◆優先順位



優先順位を設定する

DXの取組みは、緊急性や市民ニーズ、導入による効果や変化などを捉え、優先順位を付けて進めていきます。

3章4 デジタル人材の育成

デジタル化を担う人材の育成

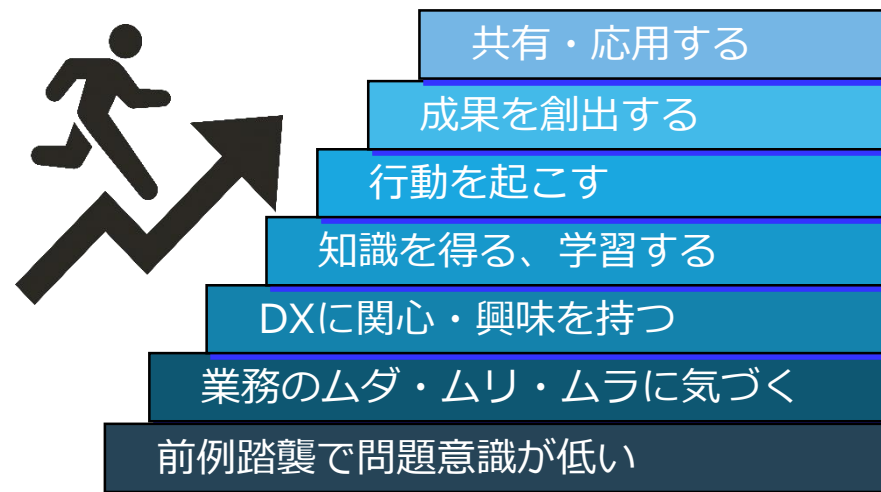
- 研修と実務
- 成功事例の創出と共有
- 外部人材の活用

データやデジタル技術を活用した業務改善に関する考え方やノウハウ・スキルを、研修と実務を通して養成していきます。

成長モデルを示し、成功事例を生み出し、組織内で共有・応用していくことで、組織にノウハウを蓄積し、デジタル人材を増やしていくことを目指します。

また、必要に応じて外部の専門人材の活用も進めていきます。

◆職員の成長モデル



外部機関での人材育成

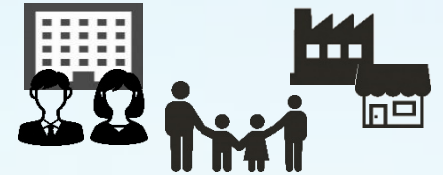
知識・スキルの習得に向け、外部機関での研修などを進めていきます。

- ・ 東京都
- ・ GovTech東京
- ・ 地方公共団体情報システム機構（J-LIS）
- ・ 自治大学校
- ・ 市町村アカデミー
- ・ 国際文化アカデミー（JIAM）
- ・ 外部・民間企業の研修

さいごに ～市政の活力へ！DX推進の姿勢～

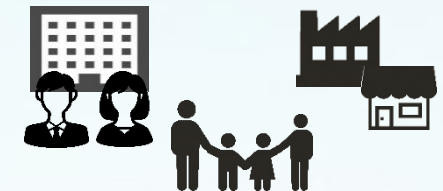
ユーザーファースト

利用する人が使いやすさや便利さを実感できるよう、市民目線で、時代とニーズに合ったサービスの提供、質の向上に取り組みます。



オープン・イノベーション

地域の課題解決やより良い暮らしと地域をつくっていくために、市民・企業などとの共創で取り組みます。多様な考え方やデータを共有し取り込むことで、新しい価値の創出に挑戦します。



ユニバーサルデザイン

誰にでも使いやすく、分かりやすいサービスを提供し、誰も取り残さない地域社会の実現を目指します。また、必要な人が必要なサービスを利用できるよう、サービスの本質を捉えて取組みを進めます。



チェンジとチャレンジ

DXを進める中での「気づき」を大切にし、前例に捉われず意欲的に改善と実行に挑戦し、変化に柔軟に対応する組織と人材をつくります。



用語集

用語		定義
あ	RPA	Robotic Process Automation（ロボティック・プロセス・オートメーション）の略。 人間のみが対応可能とされていた作業、もしくは単純な作業を、代行・代替するプログラムのこと。
い	EBPM	Evidence-based policy making（エビデンス・ベースド・ポリシー・メイキング）の略。 政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で、合理的根拠に基づくものとする。
え	AI	Artificial Intelligence（アーティフィシャル・インテリジェンス）の略。 言葉の理解や推論、問題解決などの知的行動を人間に代わってコンピューターに行わせる技術のこと。
	SNS	Web環境において、社会的ネットワークを構築可能にするサービスのこと。 ※LINE、FACEBOOK、instagram、Twitterなど
	エンパワメント	個人や集団が本来持っている潜在能力を引き出すこと。
お	オープン・イノベーション	組織内のイノベーションを促進するうえで、組織内外を問わずあらゆるリソース（知見や技術・サービスなど）を駆使し、さらに組織内で創出されたイノベーションを組織外へと展開する一連のモデルのこと。
	オープンデータ	機械判読に適したデータ形式で、二次利用が可能な利用ルールで公開されたデータのこと。
	OODAループ	OOCAは、Observe Orient Decide Act（オブザーブ・オリエント・ディサイド・アクト）の略。 観察・状況判断・意思決定・行動というループを繰り返すことで、刻一刻と変化する状況で成果を得るための思考法のこと。
	OCR	Optical Character Reader（オプティカル・キャラクター・リーダー）の略。 紙文書をスキャナーで読み込み、書かれている文字を認識してデジタル化する技術のこと。
	オンライン会議	通信技術を活用し、パソコンやスマートフォンといった機器を利用して、別拠点とつなぎ、両者がリアルタイムで会議や打合せなどを行える仕組みのこと。

用語集

用語		定義
き	キャッシュレス決済	現金を使わずに支払いを済ませる方法のこと。
く	クラウド	ユーザーがサーバやソフトウェアを持たなくても、必要な時に必要な分だけインターネット等のネットワークを通じてサービスを利用することができる形態のこと。
し	自治体の情報システム標準化・共通化	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、地方公共団体の住民情報システムにおける機能等について基準や標準的な仕様を策定し、令和7年度末までに国が設置する政府クラウドへ移行すること。
そ	Society5.0	サイバー空間とフィジカル（現実）空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（Society）のこと。
て	デジタル人材	最先端のデジタル技術を駆使したり、日々蓄積されるビッグデータを分析・活用したりすることによって、企業のDXを推進するリーダー的な存在のこと。
	デジタルデバイド	一般的に、情報通信技術（IT）（特にインターネット）の恩恵を受けることのできる人とできない人の間に生じる格差のこと。「情報格差」と訳されることが多い。
ひ	テレワーク	ICTを活用した、時間や場所を有効に活用した柔軟な働き方のこと。 在宅勤務、出先でのモバイル勤務、本拠地以外の施設で働くサテライトオフィス勤務がある。
	PDCAサイクル	PDCAは、Plan Do Check Action（プラン・ドゥ・チェック・アクション）の略。 計画・実行・評価・改善という仮説検証型プロセスを循環させ、マネジメントの品質を高めようという概念のこと。
	BPR	Business Process Re-engineering（ビジネス・プロセス・リエンジニアリング）の略。 業務や組織の根本的な見直しを行う取組のこと。
ら	ライフサイクルコスト	計画・設計・施工から、その維持管理、最終的な解体・廃棄までに要する費用の総額のこと。